

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第41期) 至 平成18年12月31日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(941148)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第41期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 善巳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期 ※4	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（千円）	11,017,044	10,516,964	12,156,579	7,926,133	12,277,837	11,628,147
経常利益（千円）	2,219,924	1,720,418	2,590,387	1,201,572	1,220,302	1,363,923
当期純利益（千円）	1,224,903	1,011,782	1,415,898	1,434,820	617,117	813,872
純資産額（千円）	14,381,317	14,952,805	16,091,111	19,410,738	19,946,427	21,200,203
総資産額（千円）	17,520,532	17,838,727	19,924,457	23,512,138	26,106,524	25,839,446
1株当たり純資産額 （円）	845.36	876.59	943.60	784.43	802.37	813.83
1株当たり当期純利益 （円）	72.00	57.01	80.77	59.39	24.90	32.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	82.08	83.82	80.76	82.56	76.40	77.35
自己資本利益率（％）	8.78	6.90	9.12	8.08	3.14	4.08
株価収益率（倍）	15.21	16.00	14.30	13.71	44.63	27.93
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	2,148,167	1,863,100	1,034,198	1,096,310	477,596	2,729,283
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△181,048	△535,648	△712,675	△654,390	△748,523	△10,180,411
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△340,638	△341,562	△206,653	3,851,067	883,786	△948,341
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	6,818,091	7,778,672	7,798,528	12,030,701	12,711,820	4,337,398
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕（人）	349 [354]	346 [344]	383 [347]	418 [348]	446 [341]	474 [367]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権等の付与を行っておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

※4. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

6. 第41期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,986,216千円あります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期 ※5	第40期	第41期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	10,024,736	6,235,652	7,035,398	4,017,122	7,417,553	6,542,833
経常利益 (千円)	2,040,010	1,278,846	1,742,518	923,740	921,773	1,186,309
当期純利益 (千円)	933,778	600,112	916,444	507,235	516,809	791,901
資本金 (千円)	4,638,880	4,638,880	4,638,880	5,738,880	5,823,150	5,823,150
発行済株式総数 (千株)	17,013	17,013	17,013	24,716	24,879	24,879
純資産額 (千円)	14,319,497	14,496,952	15,186,443	17,591,532	17,980,195	17,995,986
総資産額 (千円)	17,266,193	16,659,930	18,105,669	19,679,274	20,573,014	20,643,231
1株当たり純資産額 (円)	841.73	849.79	890.41	710.97	723.28	732.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.0 (-)	12.0 (-)	15.0 (-)	11.25 (-)	20.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	54.89	32.81	51.41	20.35	20.85	31.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.93	87.02	83.88	89.39	87.40	87.18
自己資本利益率 (%)	6.65	4.17	6.17	3.10	2.91	4.40
株価収益率 (倍)	19.95	27.80	22.47	40.01	53.29	28.70
配当性向 (%)	36.4	34.0	29.2	55.3	95.9	47.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	338 [353]	254 [23]	282 [24]	307 [15]	330 [10]	345 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額20.0円には、設立35周年記念配当8.0円が含まれております。

3. 新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

※5. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

6. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

7. 第40期の1株当たり配当額20.0円には、第40期記念配当5.0円が含まれております。

2【沿革】

当社（小型ヨットの製造・販売を目的として昭和42年7月31日設立。設立時の商号は日本ヨット株式会社。昭和57年12月6日に商号を株式会社テーカンエレクトロニクスに変更。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）は、テクモ株式会社（昭和60年4月19日設立。設立時商号株式会社テーカン。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）の株式の額面金額を変更するため、昭和62年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は実質上被合併会社の一事業部として機能しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承し、また、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社であるテクモ株式会社であるため、以下の企業集団に係る沿革における当社につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和60年4月	各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営を目的として東京都墨田区吾妻橋に株式会社テーカンを設立。資本金60百万円。
6月	本社を東京都千代田区神田東松下町に移転。
昭和61年1月	同名別会社株式会社テーカン（注）より、業務用アミューズメント機器及びソフトの開発、製造、販売の全部門及びアミューズメント施設運営部門の営業譲渡を受ける。
2月	商号をテクモ株式会社に変更。
4月	米国現地法人U. S. TEHKAN, INC. をTECMO, INC.（現連結子会社）に商号変更。
昭和62年4月	ファミコン用ゲームソフトの自社開発作品第1号「マイティボンジャック」を発売。 株式会社テーカンエレクトロニクス（形式上の存続会社）は、テクモ株式会社（東京都千代田区所在。実質上の存続会社）を同社株式の額面金額変更のため吸収合併。 新商号をテクモ株式会社とする。 本社を東京都千代田区神田須田町に移転。
昭和63年4月	ファミコン用ゲームソフト「キャプテン翼」を発売。
7月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
12月	東京都葛飾区に商品サービスセンターを設置（平成8年4月「市川アネックス」に移転）。
平成元年2月	米国向けNES（NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM）用ゲームソフト「TECMO BOWL」を発売。
平成3年12月	米国向けNES用ゲームソフト「TECMO SUPER BOWL」を発売。
平成4年7月	スーパーファミコン用ゲームソフト第1号作品「キャプテン翼Ⅲ」を発売。
12月	株式を日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成5年1月	テクモソフトプロダクツ株式会社（現テクモウェブ株式会社、東京都千代田区九段北、現連結子会社）を設立。
11月	メガドライブ用ゲームソフトの第1号作品「テクモスーパーボウル」を発売。
12月	静岡県浜松市都田テクノポリスに浜松研究開発センターを竣工。
平成7年12月	プレイステーション用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
平成8年1月	セガサターン用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
3月	千葉県船橋市に「市川アネックス」開設。
11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式会社セガ）のCGシステムボード「MODEL 2」を使用した、業務用3Dポリゴン格闘ゲーム「デッド オア アライブ」を発売。
平成9年7月	プレイステーション用ゲームソフトの「モンスターファーム」を発売。
平成10年8月	東京都千代田区九段北に本社第2ビルを開設。
平成11年5月	1株を1.2株とする株式分割を実施。
平成12年3月	北米にてドリームキャスト用ゲームソフト第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。 東京証券取引所市場第二部に上場。 プレイステーション2用ゲームソフトの第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
平成12年5月	1株を1.5株とする株式分割を実施。
8月	東京都千代田区九段南に麹町オフィスを開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	Xbox用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 3」を米国で発売。

年月	事項
平成14年4月	アミューズメント施設運営事業部門をテクモウェア株式会社へ営業譲渡。
平成15年3月	東京都千代田区九段北に日本ビルオフィスを開設。
平成15年6月	株式会社スーパーブレインを設立（東京都千代田区九段北、現連結子会社）
平成16年7月	2,000千株の公募増資を実施。2,198百万円を調達。
平成16年8月	連結子会社のテクモウェア株式会社が、株式会社ゼットプロジェクト（東京都豊島区東池袋現連結子会社）を買収。
平成16年11月	1株を1.3株とする株式分割を実施。
平成17年9月	ニンテンドーDS用ゲームソフト第1号作品「タッチde楽勝！パチスロ宣言」を発売。
12月	PSP用ゲームソフト第1号作品「KARAKURI」を発売。 Xbox360用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 4」を発売。
平成18年5月	株式会社ゼットプロジェクトを超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社に商号変更。
平成18年7月	代表取締役会長 柿原彬人 逝去
平成18年10月	グローバル&オープンプラットフォーム『LieVo』公式サイト開設。
平成18年12月	Wii用ゲームソフト第1号作品「スイングゴルフ パンヤ」を発売。 PC用ゲームソフト第1号作品「Heroes of Annihilated Empires Episode I ～黄泉の国 アトランティス～」を発売。

(注) 同名別会社株式会社テーカンの概要は次のとおりであります。

昭和39年9月設立。設立時商号は帝国管財株式会社。昭和52年10月に商号を株式会社テーカンに変更。本社所在地：東京都中央区（現在の明善堂株式会社）。主たる業務：業務用アミューズメント機器及びソフトの開発・製造・販売・輸出並びにアミューズメント施設の運営。昭和55年9月千葉県船橋市に市川工場を設置。また昭和56年1月米国に現地法人U. S. TEHKAN, INC.（のちTECMO, INC. に商号変更）を設立。また、市川工場、U. S. TEHKAN, INC. とともに、他の部門同様昭和60年6月の営業譲渡により当社に引き継がれております。ただし、市川工場は平成8年3月に建替工事を行い、「市川アネックス」として当社のアミューズメント事業部等の機能を果たしてはりましたが、平成13年3月に当社が購入いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、テクモ株式会社（当社）、連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェア株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び株式会社スーパーブレイン）及び非連結子会社1社により構成されております。

なお、当社の関係会社は、上記子会社のほかにその他の関係会社として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の5部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) 業務用機器・ソフト事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

(4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

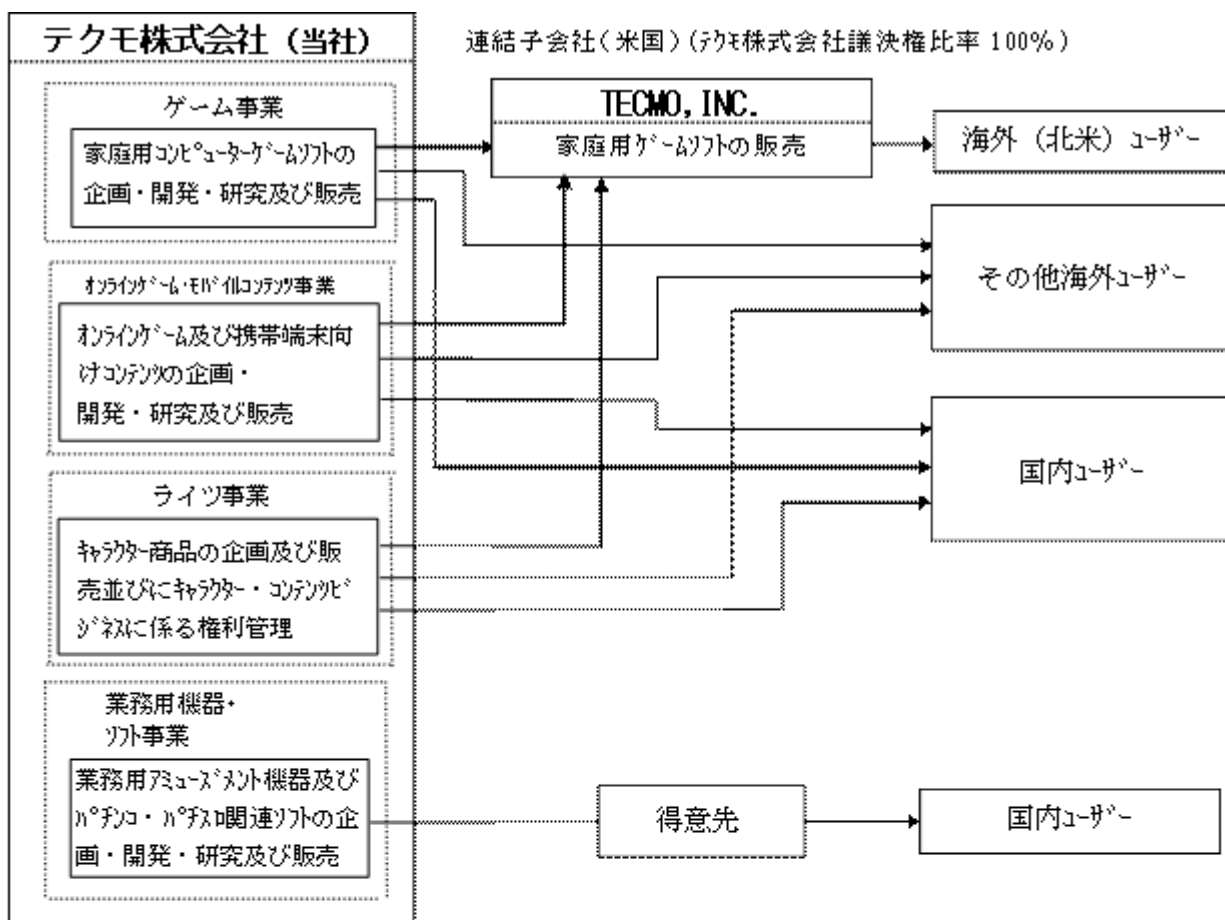
(5) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェア株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

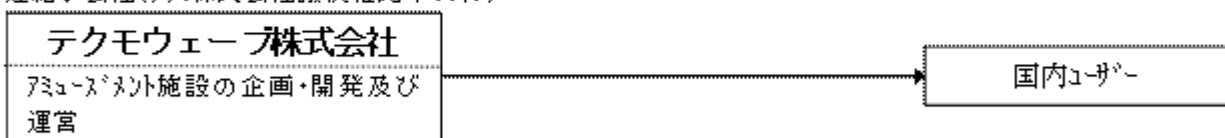
※ 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日付で、旧商号 株式会社ゼットプロジェクトより商号変更いたしました。

企業集団等の事業系統図

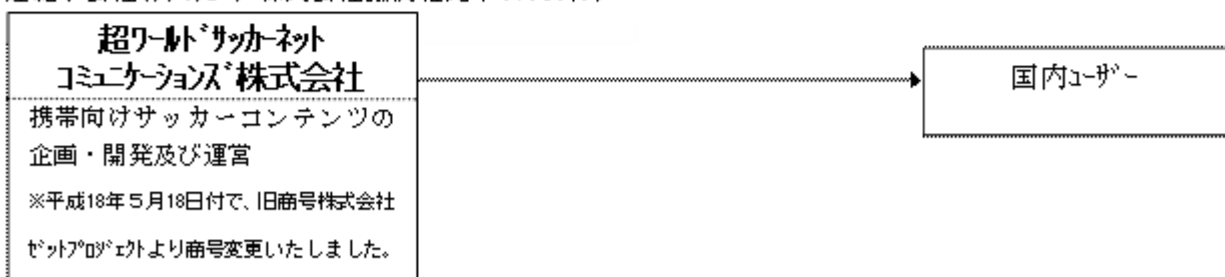
[事業系統図] 平成18年12月31日現在



連結子会社(テコムウェア株式会社議決権比率80%)



連結子会社(テコムウェア株式会社議決権比率87.46%)



連結子会社(テコム株式会社議決権比率100%)



(注) → 製品・サービス

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TECMO, INC. (注) 1、3	米国カリフォルニア州トランス市	千米ドル 4,020	米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売	100	当社製商品の販売 役員の兼任あり
テクモウェブ株式会社 (注) 1、3	東京都千代田区	千円 1,150,000	アミューズメント施設の企画・開発・運営	60	建物の賃貸借契約 業務委託契約 役員の兼任あり
株式会社スーパーブレイン	東京都千代田区	千円 250,000	不動産管理業務	100	建物の賃貸借契約
超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社 (注) 4	東京都豊島区	千円 244,650	携帯向けサッカーコンテンツの企画・開発・運営	87.46 (87.46)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 環境科学株式会社	東京都千代田区	千円 40,000	持株会社	被所有 29.69	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり

(注) 1. TECMO, INC. 及びテクモウェブ株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

3. TECMO, INC. 及びテクモウェブ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TECMO, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,641百万円
	(2) 経常利益	△16百万円
	(3) 当期純利益	△22百万円
	(4) 純資産額	443百万円
	(5) 総資産額	2,079百万円

テクモウェブ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,533百万円
	(2) 経常利益	244百万円
	(3) 当期純利益	106百万円
	(4) 純資産額	2,973百万円
	(5) 総資産額	4,395百万円

4. 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社株式の直接所有者は、テクモウェブ株式会社であります。なお、議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
ゲーム事業	196 (2)
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	71 (2)
業務用機器・ソフト事業	61 (0)
ライセンス事業	1 (0)
アミューズメント事業	117 (361)
全社（共通）	28 (2)
合計	474 (367)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
345(6)	31.3	5.4	5,209,823

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、企業収益の改善等により景気は底堅く継続的に推移していますが、個人所得へのシフトがスムーズに行なわれておらず個人消費の盛り上がりには欠け、今後の動向については予断を許さない状況にあります。

一方、ゲーム業界においては、ニンテンドーDSを中心に、ハンドヘルドゲーム機の分野は依然好調に推移しています。また年末にかけて発売された次世代コンソールゲーム機のプレイステーション3やWiiの発売がマスコミに大きく取り上げられ、年末商戦の大きな目玉のひとつとなりゲーム業界にとっては追い風となっております。しかし、お客様の商品・サービスを選ぶ視点は一段と厳しく盛況の中にも好不調の格差を生む状況が醸成されております。

こうした市場環境の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（ゲーム事業と業務用機器・ソフト事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、パソコンなどで展開され、急成長を続けるオンラインゲーム事業への進出を確固たるものにするため、オンラインゲームの運営事業会社であるSeedC株式会社と資本提携を行い、平成18年10月よりオンラインゲームプラットフォーム事業である『LieVo』のサービスを開始いたしました。『LieVo』は、平成20年末までに世界12ヶ国での配信サービスを実現し、全世界で1,000万人の登録会員数獲得を目標とするなど、世界有数のオンラインプラットフォームに育ててまいります。またライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめ、さらにDOAキャラクターを使用した提携カード事業を開始いたしました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高11,628百万円（前連結会計年度比649百万円減）、営業利益1,223百万円（同373百万円の増益）、経常利益1,363百万円（同143百万円の増益）、当期純利益813百万円（同196百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

①ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計年度に合計1,450千本（前連結会計年度比639千本減）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で237千本、北米市場で599千本、欧州その他市場で613千本となっております。日本国内へはPS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言4」「コロロボットアドベンチャー」「Gallop Racer Inbreed」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、Wii向けソフト「スイングゴルフ パンヤ」を発売いたしました。北米市場へはPS2向けソフト「Monster Rancher Evo」「Gallop Racer 2006」「TOKOBOT PLUS」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、Wii向けソフト「Super Swing Golf」を発売いたしました。欧州その他市場へはPS2向けソフト「TOKOBOT PLUS」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を発売いたしました。当部門の売上高は4,392百万円（前連結会計年度比1,917百万円減）、営業利益296百万円（同11百万円の増益）を計上いたしました。

②オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

当部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「右脳占い」「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、11月には携帯電話向けゲーム「DOAパラダイス♪」をリリースするなど順調に売上・利益を計上いたしました。

しかし、オンラインゲーム事業の営業活動や広告宣伝を今期に開始したことから当部門の今期実績は、売上高は912百万円（前連結会計年度比258百万円増）、営業利益は186百万円（同20百万円の減益）の増収減益となりました。

③業務用機器・ソフト事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRこぶ茶バンド 地球防衛隊編」「CR燃える闘魂アントニオ猪木」を発売いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,367百万円（前連結会計年度比561百万円増）、営業利益は972百万円（同304百万円の増益）となりました。

④ライセンス事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめ、本格的なビジネスとして立ち上げました。また、当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。

この結果、当部門の売上高は425百万円（前連結会計年度比217百万円増）、営業利益は301百万円（同182百万円の増益）となりました。

⑤アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策を推進するとともに10月には都市型のアミューズメント施設としてアーバンドックららぽーと豊洲内に『ハローキティのドレミア島』及び『テクモピアラグジィ』をオープンいたしました。

この結果、当部門の売上高は4,530百万円（前連結会計年度比230百万円増）、営業利益は284百万円（同16百万円の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

ゲーム事業部門においては、PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言4」「コロボットアドベンチャー」「Gallop Racer Inbreed」を、Xbox360向けに「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を、Wii向けに「スイングゴルフ パンヤ」を発売いたしました。

オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「右脳占い」「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、11月には携帯電話向けゲーム「DOAパラダイス♪」をリリースいたしました。

業務用機器・ソフト事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRこぶ茶バンド 地球防衛隊編」「CR燃える闘魂アントニオ猪木」を発売いたしました。

ライセンス事業部門においては、本格的にキャラクター商品ビジネスを立ち上げ、更に当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は11,078百万円（前連結会計年度比644百万円減）、営業利益は2,154百万円（同477百万円の増益）となりました。

②北米

PS2向けに「Monster Rancher Evo」「Gallop Racer 2006」「TOKOBOT PLUS」を、Xbox360向けに「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を、Wii向けに「Super Swing Golf」を北米市場へ発売し、また前期発売いたしましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の追加販売もありましたが、売上高は2,641百万円（前連結会計年度比175百万円減）、営業損失は45百万円（同71百万円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、配当金支払や自己株式取得に伴う支出、アミューズメント施設運営事業部門における大型新規店への投資等の支出及び余資の運用目的とした定期預金の増加等があり、前連結会計年度に比べ8,374百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4,337百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は2,729百万円となり、前連結会計年度に比べ2,251百万円増加しました。これは主に、年末に発売しました「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、「Super Swing Golf」等の売上債権が増加したものの、順調に売掛債権の回収がすすんだことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は10,180百万円となり、前連結会計年度に比べ9,431百万円増加しました。これは主に、アミューズメント施設運営事業部門において大型新規店であるアーバンドックららぽーと豊洲内の『ハローキティのドレミファ島』及び『テクモピアラグジィ』への支出や既存店のリニューアルに関わる支出及び余資の運用目的とした定期預金の増加によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は948百万円（前連結会計年度は883百万円の収入）となりました。これは主に、配当金支払や自己株式取得に伴う支出及びテクモウエーブ株式会社の借入金の一部返済による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	1,368,540	42.5
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	512,387	254.9
業務用機器・ソフト事業 (千円)	569,295	349.7
ライツ事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	19,456	44.9
合計 (千円)	2,469,681	68.1

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	818,796	64.8
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	112,246	150.6
業務用機器・ソフト事業 (千円)	28,574	222.4
ライツ事業 (千円)	87,097	156.7
アミューズメント施設運営事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,046,713	74.5

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
3. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	—	—
業務用機器・ソフト事業 (千円)	—	—
ライセンス事業 (千円)	—	—
アミューズメント施設運営事業 (千円)	119,667	154.0
合計 (千円)	119,667	154.0

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	44,370	75.6	2,345	85.8
合計	44,370	75.6	2,345	85.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
ゲーム事業 (千円)	4,392,232	69.6
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	912,558	139.5
業務用機器・ソフト事業 (千円)	1,367,195	169.7
ライツ事業 (千円)	425,192	204.7
アミューズメント施設運営事業 (千円)	4,530,967	105.4
合計 (千円)	11,628,147	94.7

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corporation	1,909,890	15.6	1,188,542	10.2
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,679,210	13.7	211,696	1.8

3【対処すべき課題】

デジタルコンテンツ産業は、通信インフラの急成長とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携や合従連衡が進み、グローバルな競争が激化するなど、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、事業環境の変化に即応できる柔軟な企業体質への転換が急務であると認識し、①「マネージメント」、②「開発体制」、③「人事制度」の改革を遂行し、強い組織と円滑なマネージメントプロセスを構築いたします。これを土台として、お客様に向けて、たゆまず遊びを発信し、業界屈指の優良なコンテンツプロバイダーになることを実現いたします。

①「マネージメント」改革

平成18年1月1日より、「プロジェクト戦略本部」を設置しております。プロジェクト戦略本部は、テクモ改革本部として、マネージメントを円滑にかつ自発的に行うために、情報の共有化を進め、部門間の連携を良くし、社内に横断的な風を通す司令塔と位置付けております。

②「開発体制」改革

2つの開発コンセプトに基づき、「ハイエンドプロダクション」と「ハイシナジープロダクション」へと開発体制を再編しております。

ハイエンドプロダクションの開発コンセプトは、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視したコンテンツの開発であり、ハイシナジープロダクションの開発コンセプトは、顧客基盤の拡充を重視した顧客軸によるマルチコンテンツの開発と位置付けております。

③「人事制度」改革

平成18年2月1日より、人事部を設置しております。人事部は、人事制度の抜本的改革を実施しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成19年3月29日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。

当社グループの主力事業であるゲーム事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器・ソフト事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）に基づいた型式試験及び検定許認可の取得状況等に影響を受けております。

2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機器メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機器を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社グループは、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社グループが新技術、新型ゲーム機器への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

3. 家庭用ゲーム機器メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション、プレイステーション2、プレイステーション3、及びPSP用ソフト）、任天堂株式会社（ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及び、Wii用ソフト）、マイクロソフトコーポレーション（Xbox及びXbox360用ソフト）の審査・承認が必要となります。

4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC. を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、日本、北米及び欧州等の各市場動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として29.8%を占めており、ゲーム事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成18年12月31日現在、54店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除売却等により損失が発生する可能性があります。

6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成18年12月31日現在、54店舗中、17店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

7. 業績の季節変動について

ゲーム事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要を獲得する為、大型タイトルの発売をこの時期に設定する傾向が高いことから第4四半期の売上・利益の構成比が他の四半期に比べて高くなり年間を通して平準的な収益を計上することが難しい状況が発生する可能性があります。

8. 減損会計について

事業用土地建物等について、将来において活用方法が変更になり、減損損失の認識の必要が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 関連当事者との取引について

当社は、当社取締役柿原孝典と、その近親者が議決権の100%を所有している環境科学株式会社との間に、下記の本社ビルの賃借取引があります。当該取引条件である賃借料及び差入保証金額は、不動産鑑定を基に近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

平成18年12月期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

賃借物件	本社（東京都千代田区九段北4-1-34）
賃借面積	建物 1,402.69㎡
支払賃借料	78,000千円
差入保証金	83,160千円

賃借物件	アイボリービル（東京都千代田区九段北4-1-33）
賃借面積	建物 307.27㎡
支払賃借料	9,250千円
差入保証金	3,908千円

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	プレイステーション2用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成11年6月18日から平成14年3月31日以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation) (注)	Xbox用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成12年9月7日締結。ただし、契約期間はXbox発売日より3年間以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	PSP (プレイステーション・ポータブル) 及びこれに採用される光ディスク“UMD”に関する開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成16年12月7日から平成17年3月31日以後自動更新
任天堂㈱ (注)	ニンテンドーDS用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームプログラムカードの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成17年6月2日より1か年以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation) (注)	Xbox360用ソフトの製造・頒布・販売・供給に関するマイクロソフトコーポレーションへの権利供与	平成17年10月21日締結。ただし、解約申し出がない限り継続。
任天堂㈱ (注)	Wii用ソフトウェア、それを記憶した光ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成18年10月2日より1か年以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント (注)	プレイステーション3用BD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成18年12月15日から平成19年3月31日以後自動更新
三井住友リース㈱	店舗機械及び内装資産のセール・アンド・リースバック	店舗資産 平成19年2月28日から2か年 内装資産 平成19年2月28日から5か年

(注) 当社の製品である家庭用コンピューターゲームソフトはそれぞれ上記各社のハードでのみ使用可能であり、従ってその内容につきましては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント (プレイステーション2、PSP (プレイステーション・ポータブル) 及びプレイステーション3用ソフト)、任天堂株式会社 (ニンテンドーDS及びWii用ソフト)、マイクロソフトコーポレーション (Xbox及びXbox360用ソフト) の承認が必要であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

総合的な開発力の向上を図るため2つの開発コンセプトに基づき、平成18年2月1日付で開発体制の再編を行いました。ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視した「ハイエンドプロダクション」と、顧客軸によるマルチコンテンツ開発を行うことで顧客基盤の拡充を目指す「ハイシナジープロダクション」の2つの開発プロダクションに再構築いたしました。この2つの部門において、マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造を目指し、家庭用ゲームソフト、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ、パチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの開発・制作を行っております。

また、パソコンなどで展開され、急成長を続けるオンラインゲーム事業への進出を確固たるものにするため、オンラインゲームの運営会社であるSeedC株式会社と資本提携を行い平成18年10月よりオンラインゲームプラットフォーム事業である『LieVo』のサービスを開始しております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢297名（正社員293名、臨時社員4名）です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

(2) 研究開発の成果

①ゲーム事業部門

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取り組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、日本国内へはPS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言4」「コロボットアドベンチャー」「Gallop Racer Inbreed」、Xbox360向けソフト

「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、Wii向けソフト「スイングゴルフ パンヤ」を発売いたしました。北米市場へはPS2向けソフト「Monster Rancher Evo」「Gallop Racer 2006」「TOKOBOT PLUS」、Xbox360向けソフト

「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、Wii向けソフト「Super Swing Golf」を発売いたしました。欧州その他市場へはPS2向けソフト「TOKOBOT PLUS」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を発売いたしました。

②オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

モバイルコンテンツ事業においては、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「右脳占い」「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、11月には携帯電話向けゲーム「DOAパラダイス♪」をリリースいたしました。

③業務用機器・ソフト事業

業務用ゲームソフトの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして開発・制作することを主眼としておりますが、当連結会計年度では、収益性の良い家庭用ゲームソフトへ注力する方針から、ソフトの開発・販売はありませんでした。

パチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かすとともに、他社との積極的なパートナーシップ・コラボレーションを強化し、独創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当連結会計年度では、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRこぶ茶バンド 地球防衛隊編」「CR燃える闘魂アントニオ猪木」を販売いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、以下の重要な会計方針が判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

(1) 製品開発費

当社グループにおける新製品の開発は、主にゲームソフト開発にかかるものであり、開発から制作までの費用を売上原価（仕掛品）として処理しております。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,554百万円（前連結会計年度末は20,223百万円）となり、668百万円減少しました。受取手形及び売掛金の売上債権の減少（前連結会計年度比1,411百万円の減少）が大きな要因であり、売上債権が順調に回収されたことによります。また現金及び預金の当連結会計年度末残高は13,337百万円となり、総資産に占める割合は51.6%に及ぶ高水準であります。ゲームソフトの開発から発売による資金回収までに長期間を要する等の理由から、当社グループの基本方針として約2年分の総支出を手元資金として保有していることによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,284百万円（前連結会計年度末は5,883百万円）となり、401百万円増加しました。これは、SeedC株式会社との資本・業務提携による出資（250百万円）が主な要因となります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,453百万円（前連結会計年度末は3,449百万円）となり、4百万円増加と、ほぼ前年並みとなりました。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,185百万円（前連結会計年度末は1,544百万円）となり、358百万円減少しました。これは連結子会社テクモウェブ株式会社及び株式会社スーパーブレインの長期借入金（180百万円）を返済したことと、役員退職慰労引当金（185百万円）を取り崩したことによるものです。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、21,200百万円（前連結会計年度末は21,112百万円）となり、87百万円増加しました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金により813百万円増加したことと、剰余金の配当により497百万円及び自己株式の取得で276百万円減少したこと等によります。

3. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高11,628百万円（前連結会計年度比649百万円減）、営業利益1,223百万円（同373百万円の増益）、経常利益1,363百万円（同143百万円の増益）、当期純利益は813百万円（同196百万円の増益）となりました。

次連結会計年度においても、当社グループでは、プレイヤーに受け入れられる独創性にあふれるデジタルコンテンツの制作・販売と、楽しくて親しみやすい魅力的なアミューズメント施設作りに注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額918百万円となりました。開発機器の取得としてゲーム事業部門においては123百万円、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門においては24百万円、業務用機器・ソフト事業部門においては16百万円の設備投資を実施いたしました。アミューズメント施設運営事業部門においては、「ハローキティのドレミファ島」「テクモピアラグジィ」の新規出店に伴う内装及び機器を中心に741百万円の設備投資を実施いたしました。上記のほか、全社設備として13百万円の投資を実施いたしました。これらの投資資金は、いずれも手許資金により賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業 業務用機器・ソ フト事業 ライツ事業	統括業務施設 開発施設	20,144	60,771	— (-)	5,238	86,154	84 [3]
本社第2ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業	開発施設	1,166	25,148	— (-)	—	26,314	4 [-]
麹町オフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業	開発施設	4,035	127,503	— (-)	—	131,538	102 [-]
日本ビルオフィス (東京都千代田区)	ゲーム事業 オンラインゲー ム・モバイルコ ンテンツ事業 業務用機器・ソ フト事業	開発施設	15,682	17,293	— (-)	—	32,975	150 [3]
アイボリービルオフィス (東京都千代田区)	会社統括業務 ゲーム事業	統括業務施設 開発施設	608	3,003	— (-)	—	3,612	5 [-]
市川アネックス (千葉県船橋市)	会社統括業務	統括業務施設	382,407	5,044	234,330 (862.79)	—	621,782	— [-]

(2) 国内子会社
 テクモウェブ株式会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	アミューズメント施設 機器 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部オフィス	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	3,944	—	— (-)	12,265	16,209	29 [2]
浜松研究開発センター (静岡県浜松市)	アミューズメント 施設運営事業	リコンディショ ニング施設	2,977	20,038	— (-)	2,825	25,840	11 [6]
沖縄営業所 (沖縄県中頭郡)	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	547	449	— (-)	1,909	2,906	6 [6]
アミューズメント施設 関東地区10店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	268,575	370,945	— (-)	25,875	665,396	18 [124]
関西・中国地区12店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	161,320	268,676	— (-)	1,558	431,555	16 [139]
九州・沖縄地区32店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	123,545	73,892	— (-)	4,622	202,060	3 [71]
合計54店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	553,442	713,513	— (-)	32,056	1,299,012	37 [334]

株式会社スーパーブレイン

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内神田駐車場 (東京都千代田区)	ゲーム事業	駐車場	—	—	383,679 (124.16)	—	383,679	— [-]
本社第2ビル (東京都千代田区)	ゲーム事業	開発施設	50,444	—	306,032 (201.02)	—	356,477	— [-]

(注) 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社の設備状況については記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

TECMO, INC. の設備状況については記載すべき事項はありません。

- (注) 1. 提出会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 提出会社については、環境科学株式会社から本社及びアイボリービルオフィス建物1,709.96㎡を賃借しており、国内子会社については、提出会社から浜松開発センター建物4,751.66㎡を、国内他社からアミューズメント施設建物26,757.79㎡を賃借しております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	千代田区	ゲーム事業、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業、業務用機器・ソフト事業	ゲームソフトの開発機材	292,000	12,430	自己資金	平成19.1	平成19.12	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,879,316	24,879,316	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,879,316	24,879,316	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年7月22日 （注）1	2,000,000	19,013,036	1,100,000	5,738,880	1,098,160	6,614,139
平成16年11月19日 （注）2	5,703,910	24,716,946	—	5,738,880	—	6,614,139
平成17年6月30日 （注）3	162,370	24,879,316	84,270	5,823,150	84,270	6,698,409

（注）1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,152円

発行価額 1,099.08円

資本組入額 1,100百万円

払込金総額 2,198百万円

2. 無償 株式分割

比率 1:1.3

基準日 平成16年9月30日

配当起算日 平成16年4月1日

3. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加（平成17年5月6日～平成17年6月30日）

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	33	23	69	64	6	9,700	9,895	—
所有株式数 （単元）	—	30,152	2,072	100,975	34,656	17	78,671	246,543	225,016
所有株式数の 割合（%）	—	12.2	0.8	41.0	14.1	0.0	31.9	100.0	—

（注） 1. 自己株式321,037株は「個人その他」に3,210単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	7,225,540	29.04
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社）	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U. S. A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号）	639,600	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	627,500	2.52
株式会社アエリア	東京都港区赤坂3丁目16番11号	540,600	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	539,400	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	513,100	2.06
エムエルピー エフエス カストディー （常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社）	SOUTHTOWER WORLDFINANCIALCENTER NEWYORK, NEWYORK 10080, U. S. A. （東京都中央区日本橋1丁目4番1号）	511,278	2.05
財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.88
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	468,000	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.88
計	—	12,501,018	50.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 321,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,333,300	243,333	—
単元未満株式	普通株式 225,016	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式数	24,879,316	—	—
総株主の議決権	—	243,333	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	321,000	—	321,000	1.29
計	—	321,000	—	321,000	1.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年3月28日定時株主総会決議)

当社は、当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象として新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年3月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限 300,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成23年4月1日 至 平成26年3月31日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議します。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、本総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{1株当たりの時価}}{\text{株式数}}}$$

③上記の他、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月28日～平成18年12月22日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	273,727,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,396	2,281,025
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	303	276,687
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,348	1,278,015	70	64,015
保有自己株式数	321,037	—	321,270	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。なお、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと思っております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年2月14日 取締役会決議	368,374	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,500	1,400	1,335	1,288 □848	1,324	1,180
最低(円)	760	812	848	975 □746	809	802

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	947	916	898	894	909	979
最低(円)	820	829	840	840	802	872

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柿原 康晴	昭和45年12月30日生	平成元年3月 渋谷教育学園幕張高等学校卒業 平成11年3月 獨協医科大学卒業 平成11年5月 獨協医科大学附属病院第2外科 臨床研修医として勤務 平成12年10月 (財) 癌研究会附属病院勤務臨床研修医として勤務 平成13年5月 獨協医科大学附属病院第2外科勤務 平成13年6月 当社監査役に就任 平成16年6月 当社取締役役に就任 平成18年3月 テクモウェブ株式会社取締役役に就任(現任) 平成18年10月 当社経営委員会委員長に就任(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長に就任(現任)		333
代表取締役 社長		安田 善巳	昭和33年10月24日生	昭和52年3月 島根県立松江南高等学校卒業 昭和56年3月 京都大学経済学部卒業 昭和56年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 当社常務取締役ブロードバンド&モバイル事業部長に就任 平成18年1月 当社代表取締役社長に就任(現任)		10
取締役		長田 延孝	昭和16年1月19日生	昭和35年3月 山口県立山口高等学校卒業 昭和40年3月 中央大学法学部卒業 昭和40年4月 カネボウハリス㈱入社 昭和46年1月 帝国管財㈱(現 明善堂㈱)入社 昭和54年10月 ㈱テーカン(現 明善堂㈱)取締役販売部長に就任 昭和57年12月 当社(当時商号㈱テーカンエレクトロニクス) 代表取締役社長に就任 昭和62年4月 当社取締役販売部長に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成4年4月 当社専務取締役外国部長に就任 平成5年9月 当社コンシューマー事業部長に就任 平成6年6月 当社営業開発部長を兼務 平成8年4月 当社販売担当に就任 平成9年6月 当社営業開発部長に就任 平成10年6月 当社経営企画室担当に就任 平成11年4月 当社営業開発部担当に就任 平成12年4月 当社アミューズメント事業部(現 テクモウェブ㈱)担当に就任 平成14年6月 当社常勤監査役に就任 平成15年6月 テクモウェブ㈱代表取締役専務に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年6月 テクモウェブ㈱代表取締役社長に就任 平成18年1月 テクモウェブ㈱取締役副会長に就任 平成19年3月 テクモウェブ㈱取締役会長に就任(現任)	注7	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五月女 五郎	昭和18年8月3日生	昭和38年3月 長野県立軽井沢高等学校卒業 昭和43年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 榊原法律事務所入所 昭和54年2月 五月女五郎法律事務所開設（現任） 平成16年6月 当社取締役に就任（現任）		—
取締役		倉下 剛	昭和43年4月19日生	昭和62年3月 千葉県立国分高等学校卒業 平成6年3月 酪農学園大学酪農学部獣医学科卒業 平成6年4月 岡部動物病院勤務 平成7年4月 アルカディア動物病院勤務 平成9年5月 くらした動物病院開業（現任） 平成13年6月 当社監査役に就任 平成18年3月 当社取締役に就任（現任）	注7	0
取締役		柿原 孝典	昭和44年2月14日生	昭和62年3月 千葉県立国分高等学校卒業 平成12年3月 岩手医科大学卒業 平成13年5月 順天堂大学医学部付属順天堂医院 放射線科勤務（現任） 平成15年9月 ノッテルダム・ロイヤル・セキュリティズ㈱ （現 ㈱清悠社）代表取締役に就任（現任） 平成18年3月 当社取締役に就任（現任）		333
監査役	常勤	石村 曜	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 ㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行 平成9年5月 当社入社、当社経営企画室長に就任 平成10年6月 当社取締役経理部長に就任 平成13年4月 当社取締役社長室長に就任 平成18年3月 当社常務執行役員社長室長に就任 平成19年3月 当社常勤監査役に就任（現任）	注8	13
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和43年3月 岩手県立盛岡第一高等学校卒業 昭和48年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所（現 監査法人 トーマツ）入所 平成2年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敏明税理士 事務所入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設（現任） 平成16年6月 当社監査役に就任（現任）	注9	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 勝	昭和19年3月12日生	昭和37年3月 福井県立丸岡高等学校卒業 昭和43年3月 専修大学経済学部卒業 平成12年7月 甲府税務署長就任 平成14年7月 京橋税務署長就任 平成15年8月 山本勝税理士事務所開設 (現任) 平成17年7月 当社監査役に就任 (現任)	注8	—
計						820

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役五月女五郎、倉下剛及び柿原孝典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役長田延孝、五月女五郎、倉下剛及び柿原孝典は、非常勤取締役であります。
4. 取締役柿原孝典は、代表取締役会長柿原康晴の実兄であります。
5. 監査役玉澤健児及び山本勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、兼松聡、板垣伴信、佐々木憲太郎、原尾宏次、服部敬子及び尾川和宏で構成されております。
7. 取締役の任期は平成20年3月開催予定の定時株主総会終了の時までであります。
8. 監査役石村曜及び山本勝の任期は平成23年3月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。
9. 監査役玉澤健児の任期は平成20年3月開催予定の定時株主総会終了のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対処できる経営体制の確立を図ることによって継続的に企業価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

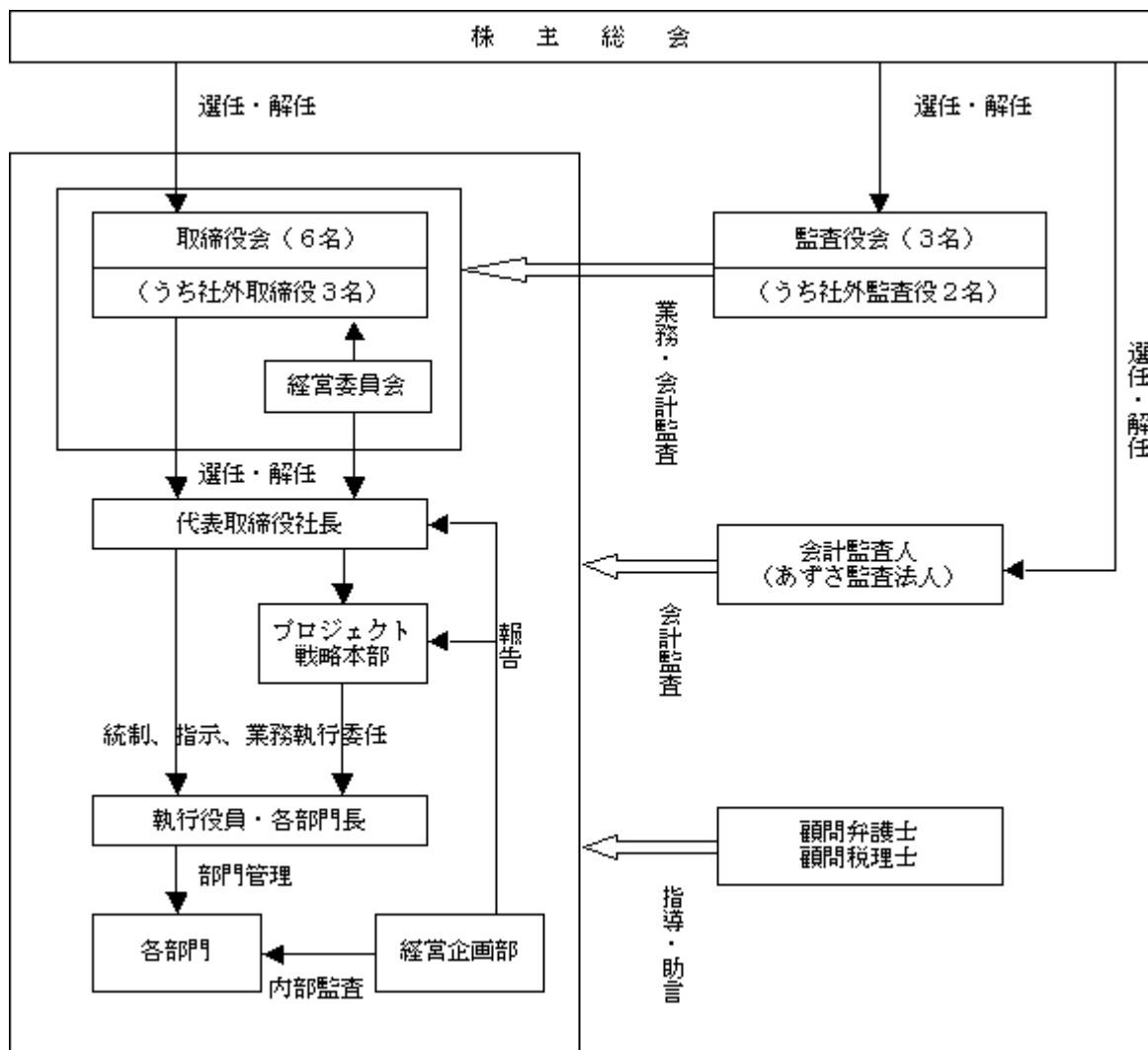
また、株主及び一般投資家の皆様に対しては、最新の経営情報等を正確かつ迅速に開示していくことが重要な責務であると認識しており、広報、IR活動の一層の充実とともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制のシステムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち、社外監査役2名）の計3名で構成しております。
- ・取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役3名）で構成しております。
- ・会計監査人は、「あずさ監査法人」と監査契約を締結しております。

②コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部管理体制の模式図



③会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、取締役会の中に置かれた「経営委員会」により、取締役会の効率運営と機能強化が図られております。

また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在6名の執行役員がおり、各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

さらに、「プロジェクト戦略本部」においては、当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を審議、検討し、管理部門、販売部門及び開発部門における経営戦略の効果的な遂行を促進する役割を担い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する機能を果たしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の組織は、管理部門、販売部門、開発部門により構成され、各部門における執行役員又は部長をはじめとする幹部職員が率先して社内管理体制の充実に努めているとともに、経営企画部（2名）が、「内部監査規程」に基づき各部門の会計・業務処理の適法性、妥当性等について必要に応じて随時、内部監査を実施すること等により、業務全般に亘り役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できる社内体制の構築に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、常勤監査役を中心として取締役会その他の重要な会議等に出席し、取締役の職務執行について監査しております。必要に応じて助言又は勧告等を行っており、客観的立場からの監視・監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

⑤会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」との間で監査契約を締結しており、「会社法」に基づく会計監査及び「証券取引法」に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	継続監査年数
神谷 英一	5 会計期間
高田 重幸	3 会計期間
2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名	会計士補	5名	その他	5名
-------	----	------	----	-----	----

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、五月女五郎、倉下剛及び柿原孝典の3名であり、このうち柿原孝典は環境科学株式会社（「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のその他の関係会社）の取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間で重要な取引はありません。五月女五郎は、当社と顧問契約を締結している弁護士であります。

なお、柿原孝典は、当社株式を333,440株所有しており、倉下剛は、当社株式を585株所有しております。

当社の社外監査役は玉澤健児及び山本勝の2名であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

前記(2)③④に記載の事項を適宜実行するとともに、平成18年2月1日付組織改革により、「経営管理部」、「経営企画部」及び「人事部」を設置し、管理部門の機能強化を通じたコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動の展開において伴う諸所のリスクに対応するべく、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については、経営管理部及び経営企画部が連携して、必要な検討を行うとともに、顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けており、リスクの予防・管理に努めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、賞与其他職務執行の対価の額

役員報酬	取締役を支払った報酬	81,338千円	(うち社外取締役	3,300千円)
	監査役を支払った報酬	7,860千円	(うち社外監査役	2,700千円)
	計	89,198千円	(うち社外	計 6,000千円)

役員賞与	取締役を支払った賞与	—	(うち社外取締役	—)
	監査役を支払った賞与	—	(うち社外監査役	—)
	計	—	(うち社外	計 —)

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、ゲーム業界を取り巻く事業環境の激変、とりわけブロードバンド環境の急速な変化とモバイルツールの高性能化を背景とするITとメディアとコンテンツの融合が急速に進む市場の変容を踏まえ、コンテンツ開発のマルチデバイス化とグローバル化、さらにはオンライン事業領域への進出などに主体的かつ積極的に対応するための経営体制の若返りを図るべく、平成18年1月1日付で安田善巳が当社代表取締役社長に就任いたしました。

新体制の下、当社は経営機構の改革により、経営の「意思決定」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を目指してまいります。

その一環として、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、更には経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮いたしました。

なお、同定時株主総会において選任された取締役から1年の任期となります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,711,820		13,337,398	
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,399,136		2,987,621	
3. たな卸資産		1,921,280		2,227,568	
4. 繰延税金資産		401,172		311,040	
5. その他	※3	801,367		699,619	
6. 貸倒引当金		△11,501		△8,407	
流動資産合計		20,223,275	77.5	19,554,840	75.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,447,251		2,596,200	
(2) アミューズメント施設 機器		1,943,582		2,347,064	
(3) 工具器具備品		1,150,199		1,258,441	
(4) 土地	※1,2	1,529,280		1,529,280	
(5) その他		61,390		40,870	
(6) 減価償却累計額		△3,213,561		△3,779,863	
有形固定資産合計		3,918,143	15.0	3,991,995	15.4
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		29,442		—	
(2) その他		106,457		124,843	
無形固定資産合計		135,899	0.5	124,843	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	261,167		496,705	
(2) 敷金保証金		1,251,246		1,427,150	
(3) 繰延税金資産		251,774		185,824	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産	※2	1,332		1,332	
(5) その他	※3	64,107		57,240	
(6) 貸倒引当金		△425		△487	
投資その他の資産合計		1,829,204	7.0	2,167,767	8.4
固定資産合計		5,883,248	22.5	6,284,605	24.3
資産合計		26,106,524	100.0	25,839,446	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	873,974		552,545	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	180,000		180,000	
3. 未払法人税等		109,127		399,299	
4. 賞与引当金		259,529		267,541	
5. 返品引当金		121,921		217,753	
6. 設備関係支払手形	※3	133,552		262,883	
7. その他		1,771,137		1,573,351	
流動負債合計		3,449,242	13.2	3,453,375	13.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	825,000		645,000	
2. 退職給付引当金		38,307		46,351	
3. 役員退職慰労引当金		602,100		416,800	
4. その他		79,107		77,715	
固定負債合計		1,544,515	5.9	1,185,867	4.6
負債合計		4,993,757	19.1	4,639,242	18.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,166,338	4.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,823,150	22.3	—	—
II 資本剰余金		6,698,996	25.7	—	—
III 利益剰余金		7,468,472	28.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,942	△0.0	—	—
V その他有価証券 評価差額金		36,033	0.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		△59,427	△0.2	—	—
VII 自己株式	※5	△18,855	△0.1	—	—
資本合計		19,946,427	76.4	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		26,106,524	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,823,150	22.5
2. 資本剰余金		—	—	6,698,985	25.9
3. 利益剰余金		—	—	7,785,158	30.1
4. 自己株式		—	—	△293,586	△1.1
株主資本合計		—	—	20,013,708	77.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	30,287	0.1
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,942	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△55,836	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△27,491	△0.1
III 少数株主持分		—	—	1,213,987	4.7
純資産合計		—	—	21,200,203	82.0
負債純資産合計		—	—	25,839,446	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,277,837	100.0	11,628,147	100.0	
II 売上原価			8,692,809	70.8	7,691,954	66.2	
売上総利益			3,585,027	29.2	3,936,193	33.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		119,414			108,226		
2. 広告宣伝費		693,675			601,007		
3. 役員報酬及び給料手当		693,651			731,416		
4. 賞与引当金繰入額		111,486			61,237		
5. 退職給付費用		8,056			11,778		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		27,400			—		
7. 貸倒引当金繰入額		3,171			—		
8. 賃借料		106,139			127,182		
9. 減価償却費		77,192			79,030		
10. 研究開発費	※4	1,602			—		
11. その他		892,795	2,734,586	22.3	992,587	2,712,466	23.3
営業利益			850,440	6.9	1,223,727	10.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28,724			68,481		
2. 受取配当金		715			670		
3. 受取賃貸料		6,715			3,043		
4. 為替差益		327,944			55,102		
5. その他		18,226	382,326	3.1	31,844	159,143	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,956			8,887		
2. 新株発行費		1,955			—		
3. 棚卸資産評価損		2,509			2,425		
4. 支払手数料		1,789			2,030		
5. 組合持分損		—			2,250		
6. その他		1,254	12,464	0.1	3,352	18,947	0.2
経常利益			1,220,302	9.9	1,363,923	11.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	9,215		17,811			
2. 投資有価証券売却益		—		5,847			
3. 貸倒引当金戻入益		—		922			
4. 役員退職慰労引当金戻入益	※5	28,800		169,900			
5. 未請求債務整理益		—		25,000			
6. 役員保険金収入		—	38,015	26,781	246,261	2.1	
VII 特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		32,207		—			
2. 固定資産除却損	※3	20,422		45,908			
3. 固定資産売却損	※2	277		839			
4. 投資有価証券評価損		500		32			
5. 事業撤退損失		3,762		—			
6. 減損損失	※6	—		10,919			
7. 過年度給与手当等		—	57,169	61,828	119,528	1.0	
税金等調整前当期純利益			1,201,148		1,490,656	12.8	
法人税、住民税及び事業税		164,877		465,290			
法人税等調整額		367,662	532,540	160,100	625,390	5.4	
少数株主利益			51,490		51,392	0.4	
当期純利益			617,117		813,872	7.0	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,614,162
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		84,270	
2. 自己株式処分差益		563	84,833
III 資本剰余金期末残高			6,698,996
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,231,349
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		617,117	617,117
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		277,948	
2. 役員賞与		28,496	
3. 土地再評価差額金取崩額	※1	68,520	
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		5,029	379,995
IV 利益剰余金期末残高			7,468,472

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△497,186		△497,186
当期純利益（千円）			813,872		813,872
自己株式の取得（千円）				△276,008	△276,008
自己株式の処分（千円）		△10		1,278	1,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△10	316,685	△274,730	41,944
平成18年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（千円）						△497,186
当期純利益（千円）						813,872
自己株式の取得（千円）						△276,008
自己株式の処分（千円）						1,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	45,493
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	87,437
平成18年12月31日 残高（千円）	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	1,213,987	21,200,203

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,201,148	1,490,656
減価償却費		691,869	774,724
減損損失		—	10,919
連結調整勘定償却額		43,133	—
のれん償却額		—	29,508
貸倒引当金の増(△減)額		3,171	△3,039
賞与引当金の増(△減)額		22,266	8,214
返品引当金の増(△減)額		△82,943	83,082
退職給付引当金の増(△減)額		1,035	8,043
役員退職慰労引当金の増(△減)額		30,807	△185,300
受取利息及び受取配当金		△29,439	△69,151
支払利息		4,956	8,887
為替差損(△益)		△96,536	△22,539
固定資産売却損		277	839
固定資産売却益		△9,215	△17,811
固定資産除却損		20,422	45,908
投資有価証券売却益		—	△5,847
投資有価証券評価損		500	32
組合持分損		—	2,250
売上債権の減(△増)額		△2,317,537	1,403,271
たな卸資産の減(△増)額		716,530	△302,502
仕入債務の増(△減)額		487,600	△335,982
未払消費税等の増(△減)額		△46,282	3,143
その他の増(△減)額		△86,143	△85,176
役員賞与の支払額		△30,160	—
小計		525,459	2,842,133
利息及び配当金の受取額		29,556	69,286
利息の支払額		△4,956	△9,371
法人税等の支払額		△72,462	△172,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,596	2,729,283

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		—	△9,000,000
有形固定資産の取得による支出		△597,681	△739,726
有形固定資産の売却による収入		6,199	22,775
有形固定資産の除却に伴う支出		△5,608	△7,461
無形固定資産の取得による支出		△59,785	△35,979
投資有価証券の取得による支出		△100,630	△250,615
投資有価証券の売却による収入		50	9,271
関係会社株式の取得による支出		△12,250	△4,000
敷金保証金の増加による支出		△67,716	△215,637
敷金保証金の減少による収入		88,834	40,773
その他投資の増加による支出		△14	△15
その他投資の減少による収入		78	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△748,523	△10,180,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による収入		1,100,000	—
長期借入金の返済による支出		△95,000	△180,000
株式発行による収入		166,584	—
自己株式の売却による収入		2,880	1,267
自己株式の取得による支出		△12,771	△276,008
配当金の支払額		△277,907	△493,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		883,786	△948,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93,280	25,048
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		706,139	△8,374,421
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,030,701	12,711,820
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		△25,021	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	12,711,820	4,337,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、株式会社ゼットプロジェクト及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日をもって、株式会社ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品・・・移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。） 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設 : 2～5年 機器 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 (ハ)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上していません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上していません。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程しました。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	_____	原則としてのれんの償却については、2年間の均等償却をおこなっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は10,919千円、当期純利益は8,564千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,986,216千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	1. のれん償却額 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更) 従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,652千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△197,138千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,819千円</td> </tr> </table>	建物	100,940千円	土地	487,712千円	計	588,652千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197,138千円	受取手形	4,298千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	54,456千円	設備関係支払手形	20,819千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,232千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち199,552千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在280,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△212,274千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">120,096千円</td> </tr> </table>	建物	95,520千円	土地	487,712千円	計	583,232千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△212,274千円	受取手形	1,314千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	29,000千円	設備関係支払手形	120,096千円
建物	100,940千円																																				
土地	487,712千円																																				
計	588,652千円																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197,138千円																																				
受取手形	4,298千円																																				
営業外受取手形	488千円																																				
支払手形	54,456千円																																				
設備関係支払手形	20,819千円																																				
建物	95,520千円																																				
土地	487,712千円																																				
計	583,232千円																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△212,274千円																																				
受取手形	1,314千円																																				
営業外受取手形	488千円																																				
支払手形	29,000千円																																				
設備関係支払手形	120,096千円																																				

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※4. 発行済株式総数 普通株式 24,879,316株 ※5. 保有する自己株式 普通株式 19,989株 ※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 20,000千円 7. コミットメントライン 連結子会社テクモウェーブ株式会社において、運 転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 1社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を 締結しています。コミットメントラインに係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの契約総額 500,000 千円 借入実行残高 ー 千円 ――― 差引額 500,000 千円 8. _____	※4. _____ ※5. _____ ※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券（株式） 20,000千円 7. _____ 8. 偶発債務 役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中 村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案 し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示 があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、 同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理し ておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本 人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19 年2月6日付の訴状が届いております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,215千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,422千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>※5. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。</p> <p>※6. _____</p>	アミューズメント施設機器	7,449千円	車両運搬具	1,766千円	計	9,215千円	アミューズメント施設機器	64千円	車両運搬具	212千円	計	277千円	建物	9,662千円	アミューズメント施設機器	5,319千円	工具器具備品	5,439千円	計	20,422千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">8,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">26,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,908千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10,919千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	アミューズメント施設機器	8,378千円	車両運搬具	9,433千円	計	17,811千円	アミューズメント施設機器	839千円	計	839千円	建物	14,149千円	アミューズメント施設機器	26,610千円	工具器具備品	2,629千円	車両運搬具	6千円	その他	2,513千円	計	45,908千円	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産
アミューズメント施設機器	7,449千円																																																
車両運搬具	1,766千円																																																
計	9,215千円																																																
アミューズメント施設機器	64千円																																																
車両運搬具	212千円																																																
計	277千円																																																
建物	9,662千円																																																
アミューズメント施設機器	5,319千円																																																
工具器具備品	5,439千円																																																
計	20,422千円																																																
アミューズメント施設機器	8,378千円																																																
車両運搬具	9,433千円																																																
計	17,811千円																																																
アミューズメント施設機器	839千円																																																
計	839千円																																																
建物	14,149千円																																																
アミューズメント施設機器	26,610千円																																																
工具器具備品	2,629千円																																																
車両運搬具	6千円																																																
その他	2,513千円																																																
計	45,908千円																																																
場所	用途	種類																																															
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産																																															

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	-	-	24,879,316
合計	24,879,316	-	-	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	488	-	-	488	-
	合計	-	488	-	-	488	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	利益剰余金	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,711,820千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 ー千円 現金及び現金同等物 12,711,820千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,337,398千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △9,000,000千円 現金及び現金同等物 4,337,398千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,638	85,392	60,754
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,638	85,392	60,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,638	85,392	60,754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	100,000

(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,070	72,085	51,015
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,070	72,085	51,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	726	598	△127
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	726	598	△127
合計		21,796	72,684	50,887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,271	5,847	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	305,775
投資事業有限責任組合への出資	98,246

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△182,448	△209,769
年金資産残高 (千円)	144,140	163,418
退職給付引当金 (千円)	△38,307	△46,351

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
勤務費用 (千円)	28,577	36,173
退職給付費用 (千円)	28,577	36,173

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び当社 関係会社の取締役、監査役 又は使用人の地位にあるこ とを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23 年9月15日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	488,000
付与	—
失効	—
権利確定	488,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	488,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	488,000

② 単価情報

会社名 テクモウェーブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入超過額 104,655	賞与引当金繰入超過額 108,863
返品引当金否認額 51,783	返品引当金否認額 87,793
未払事業税等否認額 4,015	未払事業税等否認額 39,144
未実現たな卸資産売却益 15,533	未実現たな卸資産売却益 37,573
繰越欠損金 226,688	繰越欠損金 4,192
その他 48,027	その他 109,969
小計 450,703	小計 387,536
評価性引当額 △47,455	評価性引当額 △76,496
計 403,248	計 311,040
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正 2,076	繰延税金資産 (流動) の純額 —
繰延税金資産 (流動) の純額 401,172	繰延税金資産 (流動) の純額 311,040
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認額 244,994	役員退職慰労引当金否認額 169,595
繰越欠損金 54,509	繰越欠損金 9,501
その他 36,250	その他 48,253
小計 335,754	小計 227,349
評価性引当額 △59,665	評価性引当額 △20,565
計 276,089	計 206,784
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 24,314	その他有価証券評価差額金 20,960
繰延税金資産 (固定) の純額 251,774	繰延税金資産 (固定) の純額 185,824

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整) 繰越欠損金の充当	△1.5%	評価性引当額	0.8%	連結調整勘定償却額	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税の均等割等	2.2%	過年度法人税	0.5%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>
法定実効税率	40.7%																		
(調整) 繰越欠損金の充当	△1.5%																		
評価性引当額	0.8%																		
連結調整勘定償却額	1.5%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																		
住民税の均等割等	2.2%																		
過年度法人税	0.5%																		
その他	△1.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	138,750	6,560,432	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	666,685	611,248	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	466,410	6,817,917	4,967,171	12,251,498	13,855,025	26,106,524
減価償却費	7,886	101,448	546,884	656,219	35,650	691,869
資本的支出	24,907	103,827	664,147	792,881	35,512	828,394

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	業務用機器・ソフト事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	726,294	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	186,264	972,974	301,279	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,431,769	812,005	1,031,130	14,385	4,988,716	11,278,006	14,561,439	25,839,446
減価償却費	96,842	8,542	8,698	48	608,115	722,247	52,476	774,724
減損損失	—	—	—	—	10,919	10,919	—	10,919
資本的支出	123,489	24,413	16,372	—	741,309	905,585	13,266	918,851

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	オンラインゲーム・携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,975千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,561,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、営業費用が142,772千円、営業利益が178,588千円増加しております。

5. 事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「業務用機器・ソフト販売事業」、
「家庭用ゲームソフト販売事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の3分類に区分しておりましたが、
事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「オンライン
ゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズ
メント施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

また、当中間連結会計期間までの「家庭用ゲームソフト販売事業」を「ゲーム事業」、「業務用機器・ソ
フト販売事業」を「業務用機器・ソフト事業」にそれぞれ名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による区分に
すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	ゲーム事 業 (千円)	オンライ ンゲー ム・モバ イルコン テンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフ ト事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミュー ズメント 施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	6,310,012	653,964	805,436	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,310,012	653,964	805,436	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	6,024,443	447,274	138,750	88,714	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	285,569	206,690	666,685	118,989	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440
II 資産、減 価償却費 及び資本 的支出								
資産	6,531,681	137,180	466,410	149,055	4,967,171	12,251,498	13,855,025	26,106,524
減価償却 費	91,785	6,149	7,886	3,513	546,884	656,219	35,650	691,869
資本的支 出	101,252	1,350	24,907	1,225	664,147	792,881	35,512	828,394

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,461,130	2,816,706	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,262,146	—	2,262,146	(2,262,146)	—
計	11,723,277	2,816,706	14,539,983	(2,262,146)	12,277,837
営業費用	10,046,378	2,790,619	12,836,997	(1,409,600)	11,427,396
営業利益	1,676,899	26,087	1,702,986	(852,545)	850,440
II 資産	11,219,715	2,987,584	14,207,300	11,899,223	26,106,524

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,987,076	2,641,070	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,091,790	—	2,091,790	(2,091,790)	—
計	11,078,867	2,641,070	13,719,937	(2,091,790)	11,628,147
営業費用	8,924,464	2,686,397	11,610,862	(1,206,441)	10,404,420
営業利益	2,154,402	△45,327	2,109,075	(885,348)	1,223,727
II 資産	10,605,930	2,079,109	12,685,039	13,154,406	25,839,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,975千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,561,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,048,109	1,049,488	4,097,598
II 連結売上高（千円）	—	—	12,277,837
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.8	8.6	33.4

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,685,175	774,662	3,459,837
II 連結売上高（千円）	—	—	11,628,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.1	6.7	29.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学株式会社 (注) 1.	東京都千代田区	30,000	不動産の賃貸	直接 28.7%	3	建物の賃借	事務所の賃借 (注) 3.	78,000	未払費用	—
								保証金の差入	—	敷金 保証金	83,160
役員	柿原彬人	—	—	当社代表取締役会長 (財)柿原科学技術研究財団 理事長	直接 1.3%	—	—	(財)柿原科学技術研究財団への 寄付金 (注) 4.	10,000	寄付金	—

- (注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。
 4. (財)柿原科学技術研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	環境科学株式会社 (注) 1.	東京都千代田区	40,000	不動産の賃貸	直接 29.7%	1	建物の賃借	事務所の賃借 (注) 3.	87,250	未払費用	—
								保証金の差入	—	敷金 保証金	87,068
役員	五月女五郎	—	—	当社非常勤取締役 当社顧問弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注) 4.	1,184	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役柿原孝典の近親者が、議決権を100%所有しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。
 4. 弁護士報酬につきましては、一般的な弁護士報酬を基礎として支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	802円37銭	1株当たり純資産額	813円83銭
1株当たり当期純利益	24円90銭	1株当たり当期純利益	32円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	617,117	813,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	617,117	813,872
期中平均株式数 (千株)	24,787	24,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>										
<p>_____</p>	<p>1. リース契約の締結</p> <p>連結子会社テクモウェブ株式会社は、平成19年1月31日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、店舗機械及び内装資産を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="852 528 1390 757"> <tr> <td>契約先</td> <td>三井住友銀リース株式会社</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年2月28日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>店舗機械及び内装資産</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>997,561千円</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>店舗機械 2年 内装資産 5年</td> </tr> </table>	契約先	三井住友銀リース株式会社	契約日	平成19年2月28日	物件名	店舗機械及び内装資産	譲渡価額	997,561千円	リース期間	店舗機械 2年 内装資産 5年
契約先	三井住友銀リース株式会社										
契約日	平成19年2月28日										
物件名	店舗機械及び内装資産										
譲渡価額	997,561千円										
リース期間	店舗機械 2年 内装資産 5年										
<p>_____</p>	<p>2. スtockオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととする）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 ＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(ただし、上記に定める付与株式数の調整を行ったときは、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払込を要しない。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—		—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	180,000	0.825	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	825,000	645,000	0.825	平成20年～22年
その他有利子負債	—		—	—
合計	1,005,000	825,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	285,000

(2)【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社が、被告となっている訴訟件数は平成19年2月28日現在2件であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,143,255		11,807,799		
2. 受取手形	※7	17,907		11,735		
3. 売掛金	※2	3,751,084		2,819,278		
4. 製品		557,012		271,241		
5. 仕掛品		1,214,415		1,733,493		
6. 貯蔵品		615		515		
7. 前渡金		565		134,270		
8. 前払費用		18,421		25,264		
9. 繰延税金資産		385,222		252,815		
10. 関係会社短期貸付金		118,070		—		
11. 未収入金		125,025		119,626		
12. その他		3		104		
13. 貸倒引当金		△9,489		△7,081		
流動資産合計		17,322,108	84.2	17,169,064	83.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,411,942		1,418,241		
減価償却累計額		△614,547	797,395	△657,377	760,863	
(2) 構築物		96,497		96,497		
減価償却累計額		△70,710	25,786	△73,493	23,003	
(3) 車両運搬具		16,846		16,846		
減価償却累計額		△9,154	7,692	△11,607	5,238	
(4) 工具器具備品		1,023,950		1,114,275		
減価償却累計額		△826,401	197,549	△874,477	239,798	
(5) 土地	※1,3		839,567		839,567	
有形固定資産合計			1,867,990		1,868,471	9.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,596		5,596	
(2) 商標権			366		266	
(3) ソフトウェア			46,231		74,689	
(4) 電話加入権			5,073		5,073	
(5) 水道施設利用権			986		814	
無形固定資産合計			58,253		86,440	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			234,893		474,006	
(2) 関係会社株式			660,001		660,001	
(3) 破産更生債権等			43		43	
(4) 長期前払費用			2,308		1,689	
(5) 繰延税金資産			248,674		176,884	
(6) 再評価に係る繰延税金資産	※3		1,332		1,332	
(7) 保険積立金			25,368		25,368	
(8) その他			152,442		180,398	
(9) 貸倒引当金			△402		△470	
投資その他の資産合計			1,324,660	6.4	1,519,255	7.4
固定資産合計			3,250,905	15.8	3,474,167	16.8
資産合計			20,573,014	100.0	20,643,231	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※7				
1. 支払手形		143,344		40,171	
2. 買掛金		562,492		321,333	
3. 未払金		451,318		795,745	
4. 未払費用		71,554		43,591	
5. 未払法人税等		30,527		354,303	
6. 前受金		262,292		165,658	
7. 預り金		89,186		60,107	
8. 前受収益		492		304	
9. 賞与引当金		227,362		248,102	
10. 返品引当金		95,953		141,270	
11. 設備関係支払手形		※7	4,461		257
12. その他		21,920		28,430	
流動負債合計		1,960,907	9.5	2,199,276	10.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		29,811		31,168	
2. 役員退職慰労引当金		602,100		416,800	
固定負債合計		631,911	3.1	447,968	2.2
負債合計		2,592,819	12.6	2,647,245	12.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,823,150	28.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,698,409		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		586		—	
資本剰余金合計		6,698,996	32.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		372,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,300,000		—	
3. 当期末処分利益		2,772,660		—	
利益剰余金合計		5,444,660	26.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,942	△0.0	—	—
V その他有価証券評価 差額金		34,186	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△18,855	△0.1	—	—
資本合計		17,980,195	87.4	—	—
負債・資本合計		20,573,014	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		5,823,150
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,698,409	
(2) その他資本剰余金		—		575	
資本剰余金合計			—		6,698,985
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		372,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,300,000	
繰越利益剰余金		—		3,067,375	
利益剰余金合計			—		5,739,375
4. 自己株式			—		△293,586
株主資本合計			—		17,967,925
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		30,003
2. 土地再評価差額金	※3		—		△1,942
評価・換算差額等合計			—		28,061
純資産合計			—		17,995,986
負債純資産合計			—		20,643,231

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	4,569,103		3,908,013	
2. ロイヤリティ収入		2,835,736		2,615,977	
3. 役務収入		12,713	7,417,553	18,843	6,542,833
II 売上原価					
1. 期首製品たな卸高		760,064		557,012	
2. 当期製品仕入高		1,392,696		1,033,413	
3. 当期製品製造原価		3,580,717		2,451,488	
合計		5,733,478		4,041,914	
4. 他勘定振替高	※2	16,747		8,548	
5. 期末製品たな卸高		557,012		271,241	
差引合計		5,159,718		3,762,124	
6. 工業所有権使用料		202,382		80,567	
7. 返品引当金戻入額		324,241		64,841	
8. 返品引当金繰入額		294,203	5,332,061	285,295	4,063,145
売上総利益			2,085,491		2,479,688
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		383,227		302,808	
2. 役員報酬		139,601		89,198	
3. 給料手当		199,334		267,581	
4. 賞与		45,348		70,103	
5. 賞与引当金繰入額		102,638		51,641	
6. 退職給付費用		4,114		4,838	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		27,400		—	
8. 賃借料		46,531		68,744	
9. 減価償却費		58,271		54,626	
10. 支払報酬		78,557		36,137	
11. 研究開発費	※3	1,602		—	
12. その他		350,704	1,437,331	486,853	1,432,534
営業利益			648,160		1,047,154
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	29,891		48,376	
2. 受取配当金		580		549	
3. 受取賃貸料	※1	46,106		46,199	
4. 為替差益		195,692		40,810	
5. その他		5,236	277,509	10,054	145,991
V 営業外費用					
1. 新株発行費		1,955		—	
2. 支払手数料		1,222		1,847	
3. 組合持分損		—		2,250	
4. その他		718	3,896	2,737	6,836
経常利益			921,773		1,186,309

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,596		2,340	
2. 固定資産売却益	※4	984		—	
3. 投資有価証券売却益		—		2,770	
4. 役員退職慰勞引当金戻 入益	※7	28,800		169,900	
5. 未請求債務整理益		—		25,000	
6. 役員保険金収入		—	31,381	26,781	226,791
			0.4		3.5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	10,356		3,486	
2. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		32,207		—	
3. 投資有価証券評価損		—		32	
4. 過年度給与手当等		—	42,564	60,000	63,519
			0.5		1.0
税引前当期純利益			910,590		1,349,581
			12.3		20.6
法人税、住民税及び事業税		14,733		350,613	
法人税等調整額		379,047	393,781	207,065	557,679
			5.3		8.5
当期純利益			516,809		791,901
			7.0		12.1
前期繰越利益			2,324,371		—
土地再評価差額金取崩額	※6		△68,520		—
当期未処分利益			2,772,660		—
					—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	14,963	0.5	38,986	1.3
II 労務費		1,934,047	62.2	1,811,156	61.0
III 経費		1,158,038	37.3	1,120,423	37.7
当期総製造費用		3,107,050	100.0	2,970,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,688,082		1,214,415	
合計		4,795,132		4,184,981	
期末仕掛品たな卸高		1,214,415		1,733,493	
当期製品製造原価		3,580,717		2,451,488	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
ゲームソフト 個別原価計算 (プロジェクト別)			
ウェア開発 個別原価計算 (ロット別)			
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	797,497千円	外注加工費	407,920千円
減価償却費	87,090千円	減価償却費	70,313千円
賃借料	124,091千円	賃借料	162,463千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,772,660
II 利益処分量			
1. 配当金		497,186	
2. 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	497,186
III 次期繰越利益			2,275,473

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高（千円）	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（千円）							△497,186	△497,186		△497,186	
当期純利益（千円）							791,901	791,901		791,901	
自己株式の取得（千円）									△276,008	△276,008	
自己株式の処分（千円）			△10	△10					1,278	1,267	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△10	△10	—	—	294,715	294,715	△274,730	19,974	
平成18年12月31日残高（千円）	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△497,186
当期純利益（千円）				791,901
自己株式の取得（千円）				△276,008
自己株式の処分（千円）				1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△4,182	—	△4,182	△4,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,182	—	△4,182	15,791
平成18年12月31日 残高（千円）	30,003	△1,942	28,061	17,995,986

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品……移動平均法による原価法 (2) 仕掛品…移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） (3) 貯蔵品…移動平均法による原価法	(1) 製品……同左 (2) 仕掛品…同左 (3) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程しました。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。 従来「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更) 従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。 この結果、従来方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																
<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,972千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,796,053千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ197,138千円</p> <p>※4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,879,316株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※5. 保有する自己株式 普通株式 19,989株</p>	建物	100,940千円	土地	104,032千円	計	204,972千円	売掛金	1,796,053千円	<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,552千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330,911千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ212,274千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物	95,520千円	土地	104,032千円	計	199,552千円	売掛金	1,330,911千円
建物	100,940千円																
土地	104,032千円																
計	204,972千円																
売掛金	1,796,053千円																
建物	95,520千円																
土地	104,032千円																
計	199,552千円																
売掛金	1,330,911千円																

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 34,186千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="252 600 762 703"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,991千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,152千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	受取手形	3,248千円	支払手形	12,991千円	設備関係支払手形	1,152千円	<p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="900 600 1410 667"> <tr> <td>受取手形</td> <td>264千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,638千円</td> </tr> </table> <p>8. 偶発債務 役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	受取手形	264千円	支払手形	3,638千円
受取手形	3,248千円										
支払手形	12,991千円										
設備関係支払手形	1,152千円										
受取手形	264千円										
支払手形	3,638千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																						
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,262,243千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,799千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">8,112千円</td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,747千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 984千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,112千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356千円</td> </tr> </table> <p>※6. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※7. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	2,262,243千円	関係会社受取利息	17,799千円	関係会社受取賃貸料	43,200千円	(たな卸資産廃棄損)	8,112千円	(研究開発費)	1,602千円	(その他)	7,032千円	計	16,747千円	建物	5,112千円	工具器具備品	5,244千円	計	10,356千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,092,805千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,548千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,486千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	2,092,805千円	関係会社受取利息	1,278千円	関係会社受取賃貸料	43,317千円	(たな卸資産廃棄損)	6,601千円	(その他)	1,946千円	計	8,548千円	建物	1,013千円	工具器具備品	2,473千円	計	3,486千円
関係会社への売上高	2,262,243千円																																						
関係会社受取利息	17,799千円																																						
関係会社受取賃貸料	43,200千円																																						
(たな卸資産廃棄損)	8,112千円																																						
(研究開発費)	1,602千円																																						
(その他)	7,032千円																																						
計	16,747千円																																						
建物	5,112千円																																						
工具器具備品	5,244千円																																						
計	10,356千円																																						
関係会社への売上高	2,092,805千円																																						
関係会社受取利息	1,278千円																																						
関係会社受取賃貸料	43,317千円																																						
(たな卸資産廃棄損)	6,601千円																																						
(その他)	1,946千円																																						
計	8,548千円																																						
建物	1,013千円																																						
工具器具備品	2,473千円																																						
計	3,486千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 ※1、2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">92,513</td> </tr> <tr> <td>返品引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">39,043</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">244,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,127</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,674</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入超過額	92,513	返品引当金否認額	39,043	未払事業税等否認額	41	繰越欠損金	226,688	その他	26,934	計	385,222	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入否認額	244,994	その他	27,133	計	272,127	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	23,453	繰延税金資産の純額	248,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">100,952</td> </tr> <tr> <td>返品引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">57,483</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">34,629</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">169,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,884</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入超過額	100,952	返品引当金否認額	57,483	未払事業税等否認額	34,629	繰越欠損金	-	その他	59,749	計	252,815	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入否認額	169,595	その他	27,924	計	197,520	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	20,636	繰延税金資産の純額	176,884
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																								
賞与引当金繰入超過額	92,513																																																								
返品引当金否認額	39,043																																																								
未払事業税等否認額	41																																																								
繰越欠損金	226,688																																																								
その他	26,934																																																								
計	385,222																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
役員退職慰労引当金繰入否認額	244,994																																																								
その他	27,133																																																								
計	272,127																																																								
繰延税金負債(固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	23,453																																																								
繰延税金資産の純額	248,674																																																								
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																								
賞与引当金繰入超過額	100,952																																																								
返品引当金否認額	57,483																																																								
未払事業税等否認額	34,629																																																								
繰越欠損金	-																																																								
その他	59,749																																																								
計	252,815																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
役員退職慰労引当金繰入否認額	169,595																																																								
その他	27,924																																																								
計	197,520																																																								
繰延税金負債(固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	20,636																																																								
繰延税金資産の純額	176,884																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	過年度法人税	0.7%	住民税の均等割等	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%																																																								
過年度法人税	0.7%																																																								
住民税の均等割等	0.4%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	723円28銭	1株当たり純資産額	732円79銭
1株当たり当期純利益	20円85銭	1株当たり当期純利益	31円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	516,809	791,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	516,809	791,901
期中平均株式数 (千株)	24,787	24,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととする）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数</p> <p>＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(ただし、上記に定める付与株式数の調整を行ったときは、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払込を要しない。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	S e e d C株式会社	2,500	250,000
		ビットワレット株式会社	333	49,950
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	20.56	30,223
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22.65	27,633
		前田建設工業株式会社	10,000	4,520
		プレビ株式会社	3,000	3,825
		任天堂株式会社	100	3,090
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,575	2,151
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	20	1,000
		株式会社バンダイナムコホールディングス	500	872
		その他 11銘柄	9,918	2,494
計		27,989.21	375,760	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資金) ジャフコV2-C号投資事業組合	1	98,246
計		1	98,246	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,411,942	9,152	2,854	1,418,241	657,377	44,671	760,863
構築物	96,497	—	—	96,497	73,493	2,782	23,003
車両運搬具	16,846	—	—	16,846	11,607	2,453	5,238
工具器具備品	1,023,950	119,518	29,193	1,114,275	874,477	75,033	239,798
土地	839,567	—	—	839,567	—	—	839,567
有形固定資産計	3,388,804	128,670	32,047	3,485,427	1,616,956	124,940	1,868,471
無形固定資産							
借地権	5,596	—	—	5,596	—	—	5,596
商標権	1,000	—	—	1,000	733	100	266
ソフトウェア	96,239	47,633	—	143,872	69,182	19,174	74,689
電話加入権	5,073	—	—	5,073	—	—	5,073
水道施設利用権	2,578	—	—	2,578	1,764	171	814
無形固定資産計	110,487	47,633	—	158,121	71,680	19,446	86,440
長期前払費用	6,249	—	—	6,249	4,559	618	1,689

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,891	7,551	—	9,891	7,551
賞与引当金	227,362	248,102	227,362	—	248,102
返品引当金	95,953	141,270	95,953	—	141,270
役員退職慰労引当金	602,100	—	15,400	169,900	416,800

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,778
預金	
当座預金	1,827,162
外貨普通預金	575,858
定期預金	9,400,000
小計	11,803,021
合計	11,807,799

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テクモピア西日本株式会社	11,735
合計	11,735

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年12月	264
平成19年1月	263
2月	262
3月	263
4月以降	10,681
合計	11,735

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TECMO, INC.	1,330,895
Microsoft Corporation	583,930
ネット株式会社	283,358
株式会社平和	181,595
株式会社ゲームポット	84,000
その他	355,498
合計	2,819,278

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,751,084	6,696,983	7,628,579	2,819,278	73.0	179.05

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品名	金額 (千円)
家庭用コンピューターゲームソフト	1,727
その他	269,514
合計	271,241

ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
ゲームソフトウェア開発費	1,733,493
合計	1,733,493

ヘ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
キャラクターグッズ	194
その他	320
合計	515

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽企画株式会社	33,075
ダイナモピクチャーズ株式会社	3,638
ポールトゥウイン株式会社	2,132
株式会社帆風	508
株式会社プロネクサス	450
その他	367
合計	40,171

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年12月	3,638
平成19年1月	766
2月	33,234
3月	2,533
合計	40,171

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
Microsoft Licensing, GP	193,092
Ntreevsoft Co.,Ltd.	29,684
任天堂株式会社	19,620
KDD I 株式会社	11,378
大日本印刷株式会社	6,772
その他	60,784
合計	321,333

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社清和ビジネス	257
合計	257

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年1月	257
合計	257

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社が、被告となっている訴訟件数は平成19年2月28日現在2件であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 無料 1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tecmo.co.jp/main.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 株券喪失登録制度に伴う申請手数料を次のとおり定め、実施しております。

株券喪失登録の申請1件につき8,600円

申請に係る株券1枚につき500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社テクモウェブ株式会社の平成19年1月31日付の取締役会において、店舗機械及び内装資産を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、平成19年2月28日付で当該契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
2. 注記事項(貸借対照表関係)に記載されているとおり、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。